【様式３】

申 告 書

富山県教育委員会教育長　様

令和７年度富山県立学校における新入生の学習者用端末販売に係る業務協定の公募型プロポーザルへの参加申込を行うに当たり、下記に相違ないことを申告します。

記

本プロポーザルに参加できるものは、次に掲げる全ての項目を満たす法人若しくは団体（以下「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する共同企業体とする。

（１）法人等

① 富山県との打ち合わせ等に常時参加できる体制をとれる者であること。

② 優れた企画制作能力を有し、提案内容を確実に遂行できる体制であること。

③ 端末の調達に関して、令和３年度以降に都道府県又は政令指定都市に対して、類似した　実績が１件（１件：1,000 台）以上あること。

④ このプロポーザルの募集開始の日から採用者決定の日までの間に、富山県の指名停止又は指名保留の措置期間中でない者であること。

⑤ 宗教団体や政治活動を主たる活動の目的としていないこと。

⑥ 地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の4 の規定に該当しない者であること。

⑦ 本店及び県内に所在する事業所等が都道府県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

⑧ 提案書受付期間において、会社更生法（平成14 年法律第154 号）第17 条第1 項に基づく更生手続き開始の申し立て及び民事再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。

⑨ 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2 条に規定する暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与している法人その他の団体又は個人に該当しない者であること。

（２）共同企業体

① 各構成員が、上記（１）④から⑨に掲げる全ての項目を満たしている者であること。

② 共同企業体の代表者が、上記（１）①から③の項目を満たしている者であること。

③ このプロポーザルの募集開始の日から採用者決定の日までの間に、富山県の指名共同企業体が、２つ以上の者により自主的に結成されたものであること。

④ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の大きい者が代表者であること。

⑤ 各構成員が、本プロポーザルに参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員ではないこと。

⑥ 次の事項※を定めた共同企業体に係る協定書を締結していること又は本事業の委託契約の締結の日までに協定書の締結を予定していること。（※募集要領のとおり）

令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者職氏名